

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法について

① 有価証券の評価は、保有目的区別に以下により行っております。

イ「売買目的有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

ロ「満期保有目的の債券」として区分した有価証券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

ハ「その他有価証券」として区分した有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によって行っております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法（売却原価の算定は移動平均法）により行っております。

(2) 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準について

外貨建の資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 「支払準備金」の計上基準について

「支払準備金」は、加入者に対する将来の給付金支給に備えるため、「退職福祉事業規約」の規定に基づく所要額を計上しています。

なお、支払準備金は退職給付準備金と死亡給付準備金の合計額です。

(4) 消費税等の会計処理について

税込経理方式を採用しています。

2. 担保に供している資産

担保に供している資産は、当座勘定貸越約定における当座借越にかかる有価証券345,713,886円であります。

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
特別法人債	140,699,696	182,960,000	42,260,304
社債	901,946,134	954,415,200	52,469,066
外国証券	1,274,904,954	1,333,997,000	59,092,046
合計	2,317,550,784	2,471,372,200	153,821,416

4. その他

(1) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(2) 正味財産増減計算書の事業費について

事業費の中の退職福祉事業費は、退職給付金と死亡給付金の合計額です。

(3) 財産運用費について

財産運用費の総額は、直接的な財産運用費用と投資有価証券評価損益等の合計額です。なお、正味財産増減計算書の財産運用費は、財産運用費の総額から投資有価証券評価損等を除いた額です。

(4) 実施事業資産

退職福祉事業の資産明細は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	退職福祉事業
預 金	1,567,338,505
未 収 会 費	8,335,650
未 収 利 息	31,115,469
未 収 金	343,165,803
仮 払 金	5,160,205
有 価 証 券	2,130,363,262
金 銭 の 信 託	1,672,489,476
投 資 有 価 証 券	3,740,377,793
貸 付 金	27,010,000
資 産 合 計	9,525,356,163